

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7～9月期法人企業統計季報 (12/3) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前年比+6.0% 前年比+4.3% 前年比+6.6% 前年比+2.2% 前年比▲1.6% 前年比+4.6% 前年比+4.5% 前年比+5.1% 前年比+4.2%	7～9月期の企業業績は、売上高が8四半期連続の前年比増収。業種別にみると、製造業は、前年比+4.3%の増収。金属製品や業務用機械などが減収となったものの、食料品や情報通信機械などが増収幅を拡大。非製造業は、同+6.6%の増収。建設業や情報通信業を中心にほぼすべての業種で増収幅を拡大。 経常利益は、9四半期連続で前年比増益。もっとも、大幅増となった前期からはプラス幅が縮小。原材料高などによる変動費の増加や人件費の増加が下押しに寄与。業種別にみると、製造業は、前年比▲1.6%の減益。化学やはん用機械で増益となったものの、輸送用機械や情報通信機械、金属製品などで減益。非製造業は、同+4.6%の増益。不動産業やサービス業で減益となったものの、建設業の減益幅が縮小したことや情報通信業の増益幅の拡大が要因。 設備投資は、大幅増となった前期からは増加幅が縮小したものの、前年比増加は8四半期連続。業種別にみると、製造業は、前年比+5.1%の増加。ほぼすべての産業で増加幅が減少したものの、輸送機械や化学などを中心に高水準を維持。非製造業は、前年比+4.2%の増加。卸売・小売業やサービス業などが減少したものの、不動産業や情報通信業などが増加。
11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/3)	前年比+7.4% <+11.6%> (軽自動車含む)	11月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) 前年比+7.4%増加。新車販売効果のほか、前年に無資格検査問題による出荷停止の裏も影響。
10月家計調査 (12/7) 実質消費支出 (変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.3% <▲1.6%> 前年比+1.3% <▲0.7%>	10月の実質消費支出 (二人以上の世帯) の前年比はマイナス幅が縮小。住居や食料のマイナス寄与が続いているものの、年末年始の日並びの良さから、旅行の予約などで航空運賃や鉄道運賃のプラス幅が拡大。他にも、家具・家事用品や教育などがプラスに転化。
10月毎月勤労統計 (速報、12/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.5% <+0.8%> 前年比+1.3% <+0.7%> 前年比+1.9% <+0.2%> 前年比+6.8% <+8.3%> 前年比▲0.1% <▲0.6%> 前年比+1.1% <+1.1%>	10月の現金給与総額の前年比は伸びが拡大。特別給与の伸びは縮小したものの、所定内給与、所定外給与ともに伸びが拡大。 実質賃金の前年比はマイナス幅が縮小。消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の伸びを名目賃金の伸びが上回ったことが要因。 常用雇用の前年比の伸びは横ばい。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、1%付近まで縮小。
10月消費活動指数 (季節調整値) (11/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+0.3% 前月比+0.1%	10月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりのプラス。インバウンド消費の回復に加え、自動車販売が好調だったことが要因。

10 月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、11/7)	100.5 前月差+0.9 ポイント	10 月のC I 先行指数は、2 ヶ月ぶりの上昇。C I 一致指数も前回の落ち込みから大幅上昇。前月は地震や台風の影響で生産指数および、出荷が停滞していたほか、在庫率も上昇していたことが、マイナスに寄与。当月は自然災害の影響が剥落。挽回生産もあって、鉱工業の生産指数や出荷指数の上昇、在庫率の減少がプラスに寄与。 内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。
一致指数		104.5 前月差+2.9 ポイント	
遅行指数		103.2 前月差▲0.5 ポイント	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

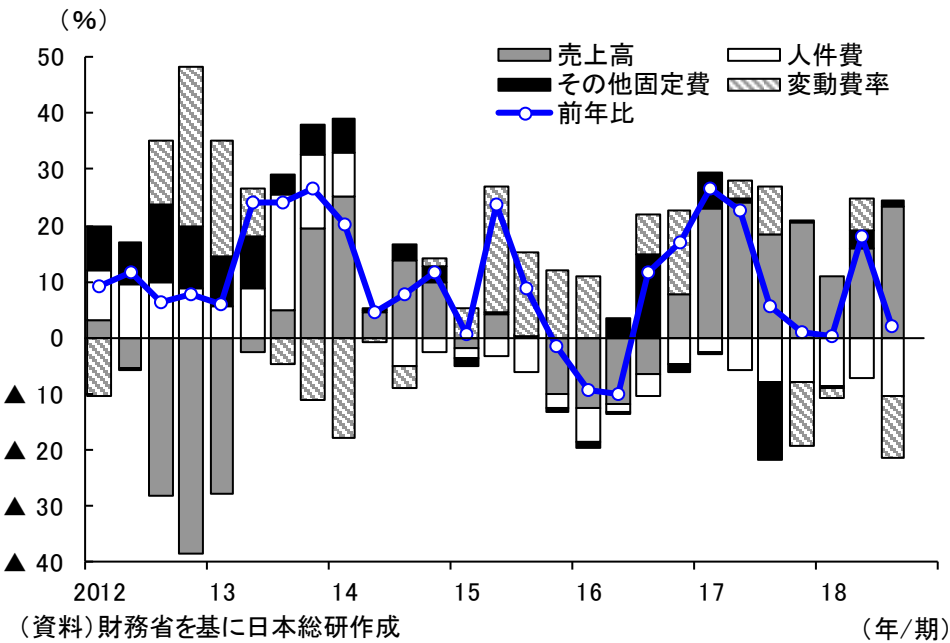
(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直す動き。企業部門では、鉱工業生産は、7～9 月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかに回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにしたがい、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

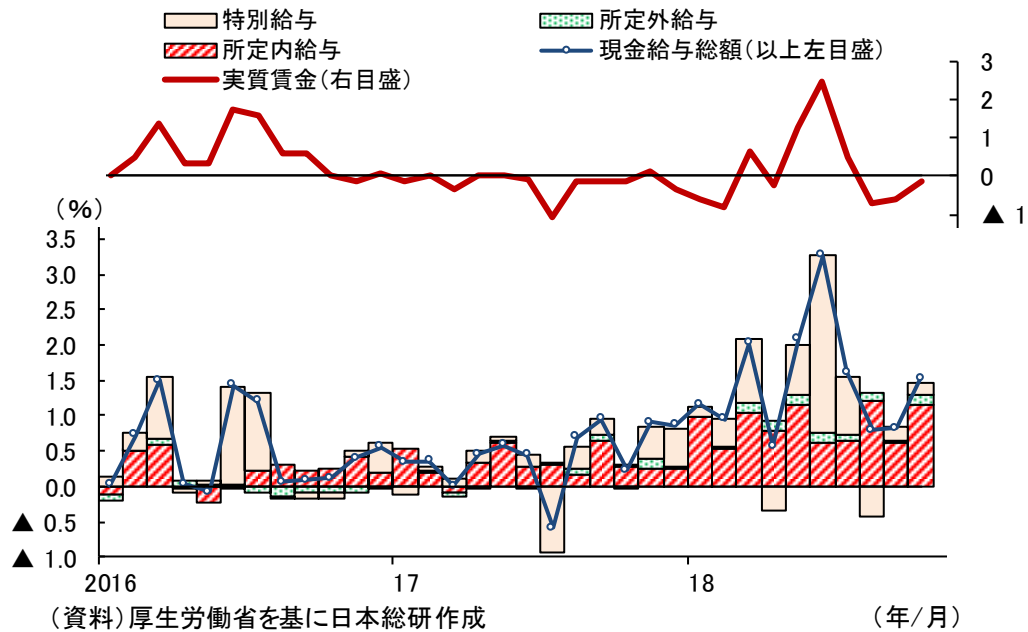
月日	指標名等	発表機関
12/10 (月)	10 月 国際収支 7～9 月期 GDP (2 次速報値) 11 月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
12/11 (火)	11 月 マネーストック	日本銀行
12/12 (水)	11 月 企業物価指数 10 月 機械受注 10 月 第 3 次産業活動指数	日本銀行 内閣府 経済産業省
12/14 (金)	12 月 日銀短観	日本銀行

<図表で見る経済指標>

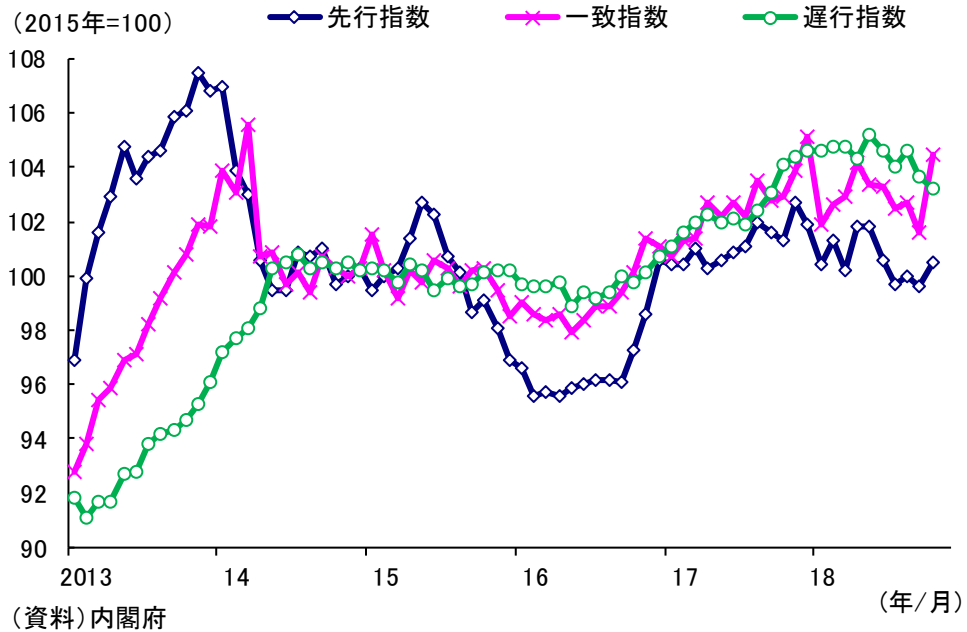
(図表1)経常利益(全産業・前年比)



(図表2) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表3) 景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/12/10

	2017年度	2018年		2018年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(2.9)	< 1.2> (1.2)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 0.3> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 2.5)	< 2.9> (4.2)	
鉱工業出荷指数	(2.2)	< 2.1> (1.6)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.8> (0.6)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 5.4> (7.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	<▲ 2.6> (2.4)	< 1.2> (3.5)	<▲ 0.2> (2.8)	< 1.2> (3.5)	<▲ 1.4> (▲ 0.8)	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	<▲ 2.3> (3.7)	< 0.5> (4.9)	<▲ 2.9> (3.4)	< 2.4> (7.1)	<▲ 7.4> (▲ 8.3)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	103.2 < 1.3>	101.4 <▲ 1.7>	102.7 < 2.4>	101.2 <▲ 1.5>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.4> (0.6)	< 0.4> (1.2)	<▲ 1.1> (▲ 0.6)		
全産業活動指数	(1.8)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.8> (0.2)	< 0.4> (0.8)	<▲ 0.9> (▲ 1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2> (8.0)	< 0.9> (4.8)	< 6.8> (12.6)	<▲ 18.3> (▲ 7.0)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(▲ 0.1)	(9.4)	(▲ 10.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.2)	(▲ 7.6)	(9.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	96.8 (▲ 2.0)	95.3 (▲ 0.2)	95.7 (1.6)	94.3 (▲ 1.5)	95.0 (0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(▲ 0.5)	(2.3)	(4.3)	(0.9)	(2.7)	
(実質)	(0.4)	(▲ 1.3)	(1.0)	(2.8)	(▲ 0.5)	(1.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.3)	(3.0)	(6.1)	(2.5)	(0.5)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.1)	(1.7)	(4.5)	(1.1)	(▲ 1.1)	
百貨店売上高	(0.4)	(0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	(1.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(1.2)	(0.1)	(1.9)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.8)	(0.9)	(4.0)	(▲ 3.3)	(11.6)	(7.4)
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.45	2.34	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.64	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(2.2)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(0.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.9)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	8,367	2,107	2,017	694	621	730	
前年差	▲14	▲81	▲15	55	▲58	▲3	
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	21.81	4.98	5.67	1.84	1.82	1.31	
前年差	0.79	0.38	▲1.34	▲0.56	▲0.44	▲0.88	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.76	▲0.56	▲0.45	0.13	▲0.45	
前年差	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.55	▲0.53	▲0.73	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.69	6.72	7.24	
(10.8)	(7.5)	(2.9)	(6.6)	(▲ 1.3)	(8.2)		
輸出数量	(5.0)	(5.6)	(▲ 1.1)	(1.1)	(▲ 4.9)	(3.8)	
輸出価格	(5.6)	(1.8)	(4.1)	(5.4)	(3.7)	(4.3)	
通関輸入 (兆円)	76.77	19.44	20.72	7.14	6.59	7.69	
(13.7)	(7.5)	(12.4)	(15.5)	(7.1)	(19.9)		
輸入数量	(4.4)	(1.4)	(2.0)	(4.5)	(▲ 2.7)	(10.3)	
輸入価格	(8.8)	(6.1)	(10.3)	(10.5)	(10.1)	(8.7)	
金融収支 (兆円)	19.62	5.31	4.27	1.91	3.18	1.55	
前年差	▲5.12	0.91	▲0.32	0.18	1.34	2.09	
企業向けサービス価格指数		< 0.6>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.4>	
(2010年=100)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.1)	(1.3)	

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10～12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1～3	0.5	2.4	0.6	3.7
4～6	0.7	2.5	2.6	7.6
7～9	0.9	3.0	2.5	11.5
2018/10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8
10	0.3	2.9	0.9	9.5

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10～12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1～3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4～6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7～9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	1.0

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/10	101.3	102.9	104.1
11	102.7	103.9	104.4
12	101.9	105.1	104.6
2018/1	100.4	101.9	104.6
2	101.3	102.6	104.8
3	100.2	102.9	104.8
4	101.8	104.2	104.3
5	101.8	103.4	105.2
6	100.6	103.3	104.6
7	99.7	102.5	104.0
8	100.0	102.7	104.6
9	99.6	101.6	103.7
10	100.5	104.5	103.2

	2017年度	2017年			2018年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		17	22	25	24	21	19
大企業・製造		23	23	23	23	24	22
非製造		7	10	15	15	14	14
中小企業・製造		7	8	9	10	8	10
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)
経常利益		(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)
売上高経常利益率		6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1
実質GDP		< 0.5>	< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(1.8)	(2.1)	(2.4)	(1.2)	(1.4)	(0.0)
名目GDP		< 0.7>	< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>
	(2.0)	(1.5)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社